

2022年12月14日
日本銀行富山事務所長
田中英敬

短観（22/12月調査、富山県分）の調査結果を受けて

- ・ 本日、短観（22/12月調査、富山県分）の調査結果を公表しました（富山県内の調査対象企業は約100社です）。

1. 全体感

- ・ 今回の調査結果をみると、全体として県内企業の業況感は改善しました。内訳をみると、非製造業がはっきりと改善した一方で、製造業はやや大きく悪化しました。

新型コロナウイルスの感染対策と社会・経済活動の両立が進む中で、春先より、人の流れが回復していました。これまでも、ミクロ・ヒアリング情報では、小売や宿泊・飲食、対個人向けサービスなど幅広い業種で持ち直しの動きが指摘されていましたが、原材料高による採算悪化もあって、非製造業の業況の改善は少し立ち遅れていました。この部分が、今回一気に改善に結びついた形です。最近の全国旅行支援のプラス効果も業況の押し上げに貢献しているようです。

一方で、製造業は、グローバルな生産・輸出が回復する中で、非製造業よりも業況感の良い状況が続いていましたが、今回調査では、既往の原材料コスト高の価格転嫁の遅れや、自動車向け需要の下振れなどから、やや大きめの業況悪化となりました。価格転嫁にしても、供給制約の緩和にしても、一頃に比べると着実に進捗していますが、それでもまだ十分と言える状況ではないことが、改めて確認されたと言えます。

- ・ 先行き、製造業は改善、非製造業は悪化する見通しとなっています。引き続き原材料高の影響や価格転嫁を進める動きが注目されるほか、少し長引いている供給制約の帰趨など、先行きの不透明感は拭えません。また、先進国を中心に来年の世界経済の見通しが下振れています。これらの県内企業への影響には下向きも上向きも双方考えられます。引き続きしっかりと注視する必要があります。

2. 業況判断

- ・ 全産業の業況判断は、前回調査の▲4から▲3へと改善しました。先行きは横這いとなる見通しです。
- ・ このうち製造業は、前回調査の+4から▲12に悪化しました（マイナスとなったのは2021/3月調査以来7期振り）。先行きは改善する見通しです。
既往の原材料コスト高の価格転嫁が実現したと好感する先が一部にみられる一方、期待ほどの転嫁が難しく採算が悪化していると訴える声（石油石炭、金属製品、はん用機械、業務用機械など）が多く聞かれました。先行きも価格転嫁進捗への期待と懸念が入り混じり、業況改善の重石となっています。この間、足元は、自動車生産の回復が後ずれしていることから、関連需要の下振れによる業況悪化を指摘する先（非鉄金属、電気機械など）がみられますが、先行きは改善する見通しです。
- ・ 非製造業は、前回調査の▲10から+5に改善しました（プラスとなったのは2019/9月調査以来13期振り）。新型コロナ感染にかかる行動制限が緩和していることから、小売、宿泊・飲食、不動産などで需要が持ち直していることや、サプライチェーンの混乱による製商品の納期遅延が一部解消していることが、業況改善につながりました。
先行きは、引き続き需要の回復が続くとの見通しから判断を改善させる先がみられる一方、海外の政治経済情勢の不透明感等から判断を悪化させる先が少なくなく、全体では悪化する見通しです。

3. 事業計画

（売上高）

- ・ 2022年度の売上高は、製造業・非製造業ともに2年連続の増収計画です。製造業は、内外需要の持ち直しや既往の原材料コスト高の価格転嫁進捗が増収要因となっていますが、今回調査では自動車生産の回復後ずれによる需要下振れから、小幅ながら下方修正となりました。非製造業は新型コロナ感染にかかる行動制限が緩和していることから増収を見込む先が多く、足元も上方修正されています。

（経常利益）

- ・ 2022年度の経常利益は、製造業・非製造業ともに増益の計画です。国内外需要の回復による増収の効果に加えて、為替円安の利益押し上げ効果が寄

与しています。既往の原材料コスト高の価格転嫁についても全体では増益要因ですが、業況判断の悪化理由に価格転嫁の遅れを指摘する先が少なくないことを踏まえると、慎重にみておく必要があります。

(設備投資)

- 2022年度の設備投資は、2年連続の増加計画です。今回調査では、前回調査比▲1.5%の下方修正となっていますが、翌期への後ずれがほとんどで、計画の見直し、キャンセルは多くはないようです。内外需要の持ち直しを背景に、能力増強・省力化投資や、デジタル・環境対応投資などの計画が堅持されています。

以 上